

特集の趣旨

日下部 達 哉
(広島大学)

本特集は、2018年度から2022年度にかけて実施された、科学研究費補助金（基盤C）「学校給食における多様性の実現に向けて－『食マイノリティ』の承認をめぐる」(代表 山ノ内裕子)の参画研究者らによる研究成果を、国際教育協力に資する研究として、本誌がとりまとめたものである。本誌において出版される意味については、日下部がまとめた本特集のまとめを参照されたいが、国内問題にある、国際教育協力の根源に迫ろうとする新たな試みである。

この研究内容は、食物アレルギーおよび宗教上の理由から特定の食物を摂取できず、食生活上の制約から、学校給食の場において排除されがちである子どもたちを「食マイノリティ」と包括的に定義し、「食マイノリティ」の観点から学校給食のありようを調査することによって、多様性を承認し、公平性を保障するような学校給食や学校そのもののあり方を学際的に究明しようとしている。

この問題は深く国際教育協力とかわつ

ている。業界には、日本の教育が発展途上国にとっての模範で、良いものである、という誤った認識・前提が存在することを自覚しなければならない。いや、確かに日本の教育には良い面は多く認められるだろう。しかし現状をそのまま諸外国に移植できるほど簡単な話ではない。「良い」と言われてきた面も、社会の変化に応じて改善・改良が施され続け、良くなってきた結果をみているのである。

他国に日本の教育を参考にしてもらうことは大きな意義があるが、そのためには、決して現状においてベストな状態はない、という自己認識のもと、常に日本の教育を顧みるような研究もなされる必要がある。

本特集はそうした趣旨から、国内問題としての食マイノリティにアプローチし、「内なる国際化」が進展したとき、学校で何が起きているかを如実に示す内容を掲載することに成功している。多くの反響も期待したい。